

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：33802

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2012～2013

課題番号：24830100

研究課題名(和文)普及期における学校運営協議会の課題に関する学校及び教育委員会の対応

研究課題名(英文) Trends of policy spillover about school governance and meta-governance

研究代表者

仲田 康一 (NAKATA, Koichi)

浜松大学・健康プロデュース学部・講師

研究者番号：40634960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では学校運営協議会制度の増加に応じた学校及び教育委員会の対応を実証的に解明しようと試みた。具体的には、先進校・自治体への政策参照のあり方、教育委員会による学校の課題への支援等について、アンケートとインタビューを実施した。アンケートは09年度以降に学校運営協議会を置いた「後発校」1,105校に配布、回収率は46.3%だった。学校間の相互参照が一定程度広がっていること、参照先・参照元の地理関係、参照理由、参照内容について明らかにした。教育委員会のインタビューでは、学校運営協議会の代表者が一堂に会する場面の設定や、教育委員会担当者の学校への派遣などにより水準維持を試みている様子を明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project investigated the trend of 1)inter-school/inter-municipality policy spillover about school governance, and 2)meta-governance of school governance, focusing on School Management Committee (SMC). First, I conducted survey of state funded compulsory schools which have their own SMC. Questionnaires, containing questions about existence or non-existence of policy reference, main purpose of policy reference, and policy reference network, were sent out to 1105 schools, and I have a 46.3% response rate. Second, I interviewed staff of school board about how they governances of every schools.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学

キーワード：学校運営協議会 学校ガバナンス 教育委員会 政策波及 政策の相互参照

1. 研究開始当初の背景

- (1) 保護者・地域住民が学校運営に一定の責任と権限を持って参加することが出来る「学校運営協議会」制度について、2004年に法制度化されてから、約10年が経過した。政府の政策目標で公立小中学校の1割(約3,000校)への設置が目指されたことをも受け、着実な普及が進み、個々の学校・自治体にとって学校ガバナンスの一つの選択肢となっていると思われる。
- (2) これは同時に、従前では「先進校」「先進自治体」を中心に設置されてきた学校運営協議会が、「後発校」「後発自治体」にも広まっていることを意味する。この状況を本研究は「普及期」にあるものと捉え、研究の出発点とする。
- (3) 普及期において検討課題となるのは、後発校・後発自治体が参照できる知識ベースが一定程度蓄積され、学校や自治体(教育委員会)相互の政策参照の活性化が存在しているのではないかということである。
- (4) また、数が増えたことに伴う課題も生じていよう。特に、複数の学校運営協議会設置校を所管する教育委員会では、学校ガバナンスの質の確保に向けて何らかの工夫や取組を行っているものと考えられる。こうした観点に立ち、相互参照と課題への対応状況について、実証的に明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

- (1) 本研究の目的は、普及期にある学校運営協議会制度に着目し、その数的増加に対応した学校運営協議会及び学校、保護者・地域諸組織、教育委員会の組織と運営の動態と構造について、実証的に解明することである。
- (2) 具体的には、先進学校・先進自治体への後発学校・後発自治体による相互参照のあり方、教育委員会による学校の課題への支援のあり方、学校における関連諸組織の整理統合のあり方などについて、アンケートとインタビューの両面から把握するものである。

3. 研究の方法

- (1) 実証的研究について方法は、主に2つである。

第1に、比較的近年学校運営協議会が設置された学校に対してアンケートを行い、他校への視察・照会の動向を把握するとともに、どのような組織でど

のような活動を行っているのかを確認した。

また、教育委員会にインタビューを行い、複数の学校運営協議会設置校を所管する自治体教育委員会として、いかに全体の水準確保に努めているか等を訊ねた。

- (2) この他、教育行政学、教育経営論、教育社会学等に関する文献を収集し、関連領域の研究を把握することにも努めた。

4. 研究成果

- (1) アンケートは、2009年度以降に学校運営協議会を設置した「後発校」を対象にした。1,105校に配布、途中リマインドを送付し、結果513校から回収を得た。回収率にすると46.4%だった。コミュニティ・スクール導入の検討、現状の運営の態様を問うたもので、校長に回答をもらった。学校間の相互参照の関係性が一定程度広がっていること、参照先・参照元の地理関係、参照理由、参照内容について明らかになった。
- (2) また、教育委員会へのインタビューでは、学校運営協議会の代表者が一堂に会する場面を設定することや、教育委員会担当者の学校への派遣などにより水準維持を試みている様子が明らかになった。さらに、社会教育分野との連携を図り、成人教育における人材育成手法が、参加者のエンパワメントにおいて参考にされていることも明らかになった。
- (3) ただし、アンケートについては、当初、回収率が上がらず、年末年始を挟んでリマインダーを送付するとともに、回収期限を延期した。このためもあり、深い分析がなされていない部分がある。特に、学校運営協議会関係の組織図を図解してもらったものについては、質的情報の分析となり、今後の課題となっている。
- (4) その他、今後の課題としては、今回実施したアンケート結果を、2010年に実施したアンケート結果(研究代表者が他の研究者と共同して実施)と比較し、時系列的な変化を明らかにするとともに、更に一定の年数の経過の後に同様のアンケートを実施することで、学校や自治体の相互参照ネットワークがどのように推移していくかを明らかにすることも求められる。時系列的データの蓄積は、対象としている政策の導入からの年数を考えるとこれからの課題であり、その基礎的データを取得したことで、今後の知見を生むための基盤を形成する研究となった。これは、2014-2016

年度に代表者によって実施される若手研究(B)(研究課題番号:26780459)での検討課題として引き継がれ、研究の継続性につながるものとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計5件)

仲田康一、コミュニティ・スクールに対する教育委員会の役割:調査から見る実態と課題、No.181、季刊教育法、エイデル研究所、36-41

仲田康一、英国の学校理事会の実証的研究の動向、教育ネットワークセンター年報、査読無、No.14、21-33

仲田康一、具体的にどんな活動をすればよいのか(特集:新土曜授業は学校に何をもたらすか)、教職研修(教育開発研究所)査読無、Vol.42、No.6、30-32

仲田康一、自治体教育政策における学校経営参加制度の実践的位置づけと方法論を問う、日本学習社会学会年報(日本学習社会学会編)査読無、No.9、22-24

仲田康一、学校運営協議会の到達点と課題、日本学習社会学会年報(日本学習社会学会編)査読無、No.8、23-28

[学会発表](計3件)

仲田康一、コミュニティ・スクール調査から見た教育委員会の方針、日本教育経営学会関東地区研究例会第195回研究会(於株式会社第一法規出版)、2014年1月25日

仲田康一、学校-地域連携の社会的探求の意義、日本教育経営学会第53回大会(於筑波大学)、若手研究者のためのラウンドテーブル(教育経営学における新しい研究課題と方法の検討)、2013年6月7日

荒井英治郎・仲田康一・武井哲郎・村上純一、東日本大震災における東北3県の学校対応:平成23年度文部科学省委託調査の結果を踏まえて、日本教育行政学会第47回大会(早稲田大学)自由研究発表、2012年10月28日

[図書](計5件)

仲田康一、子ども虐待への対応、学校安全の責務、危機への対応、クレーム対応、ネット上の問題への対応、『実践教育法規

2013』(水本徳明編著)、2013年5月、小学館、pp.11-13,78-85

仲田康一、学校評議員への対応にあたってどう動くか、校務分掌の整理・運用にあたりどう動きどう動かすか、『教頭のフットワーク・ネットワーク』(笠井尚史編著)、2013年3月、教育開発研究所、pp.64-67、86-89

仲田康一、保護者の立場から、『保護者対応で困ったときに開く本』(佐藤晴雄編著)、2012年6月、教育開発研究所、pp.16-17

仲田康一、学校安全の責務、危機への対応、クレーム対応、児童虐待への対応、『実践教育法規2012』(水本徳明編著)、2012年5月、小学館、pp.78-85

仲田康一、「学区との協働」(第13章)『学校改善マネジメント』(篠原清明編著)、2012年5月、ミネルヴァ書房 pp.252-271

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
出願年月日:
国内外の別:

取得状況(計0件)

名称:
発明者:
権利者:
種類:
番号:
取得年月日:
国内外の別:

[その他]
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

仲田康一(NAKATA, Koichi)
浜松大学・健康プロデュース学部・講師
研究者番号:40634960

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし